

201429003A・B

厚生労働科学研究費補助金
健康安全・危機管理対策総合研究事業

地域保健事業におけるソーシャルキャピタルの活用に関する研究

平成25年度～平成26年度 総合研究報告書
平成26年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 藤原 佳典

平成27(2015)年 3月

研究組織

研究代表者

藤原 佳典 東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム 研究部長

研究分担者

稲葉 陽二 日本大学法学部 教授
角野 文彦 滋賀県健康福祉部 次長
川崎 千恵 国立保健医療科学院生涯健康研究部 主任研究官
高尾 総司 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 講師
澤岡 詩野 公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 主任研究員
和 秀俊 田園調布大学 講師
広松 恭子 渋谷区保健所 健康推進部長兼保健所長
倉岡 正高 東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム 研究員
野中 久美子 同上
村山 洋史 同上
深谷 太郎 同上

研究協力者

小幡 鈴佳 滋賀県健康福祉部健康長寿課
長谷部 雅美 東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム
村山 幸子 同上
安永正史 同上
金子裕利 社会福祉法人横浜博萌会 汲沢地域ケアプラザ

藤原 啓子 横浜市健康福祉局 福祉保健課
室山 孝子 横浜市青葉区福祉保健課
矢島 陽子 横浜市南区福祉保健課
石川 貴美子 秦野市福祉部高齢介護課
小宮山 恵美 東京都北区健康福祉部介護医療連携推進
嶋村 清志 滋賀県健康福祉部 健康長寿課
黒橋 真奈美 同上
中村 ひとみ 同上
園田 由美子 同上

《目 次》

I. 総合研究報告	
地域保健事業におけるソーシャルキャピタルの活用に関する研究	1
藤原佳典	
II. 研究成果の刊行に関する一覧表	15
III. 研究成果の刊行物・別刷	23
26年度総括・分担研究	
I. 総括研究報告	111
II. 分担研究報告	
I部 ソーシャルキャピタルを活用した様々な事例の多角的評価	
第1章 ソーシャルキャピタルを活用した優良事例から見る専門職の関わり	117
倉岡正高, 長谷部雅美, 村山幸子	
第2章 地域保健事業における活動の持つソーシャルキャピタルの構成概念の検討～神奈川県横浜市保健師および地域ケアプラザへの調査結果～	126
村山洋史, 長谷部雅美	
第3章 ソーシャル・キャピタル毀損事例の収集	134
高尾総司	
II部 研修プログラムの開発	
第1章 研修プログラムについて	141
川崎千恵	
第2章 ソーシャルキャピタルを育てる・活かす手引き	144
III. 研究成果の刊行に関する一覧表	153
IV. 研究成果の刊行物・別刷	159

I . 平成 26 年度総括研究報告

地域保健事業におけるソーシャルキャピタルの活用に関する研究

研究代表者 藤原佳典

東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チーム 研究部長

【研究要旨】

本研究班の目的は多くの自治体で汎用性がある「ソーシャルキャピタル（以下、SC）を活用した地域保健事業マニュアル（仮称）」を作成することである。

第1部については、まず、専門職が日頃どのようにSCを活かした事業に取り組んでいるのか、また地域住民の意識や活動団体の状況を把握しているのかインタビュー調査の結果、専門職がSCを活かした事業に取り組むためのポイントとして、地域住民が主体になって地域の課題を解決していくプロセスを重視したサポートを行うことや、活動の継続および拡大を目指す上で、共通の普及ツール（映像等）を活用することの重要性が示された。

次に、活動の持つSCの構成を検討したところ、『地域への波及』、『発展性』、『多様性』の3因子が抽出された。これらの下位因子と活動属性との関連を調べたところ、地域への波及得点は継続年数が長いほど高い傾向がみられた。多様性得点は小学校区、中学校区くらの活動で得点が高かった。それぞれの活動の持つSCの現状を正確に把握し、現状のSCに見合った活動展開方法をとる必要があることがわかった。

更に、SCの醸成に関する要因を検討するにあたっては、良好な事例の収集だけではなく、毀損された事例の検討も有用であると考えられる。しかし、インタビューに応じてくれた事例においても報告書への詳細の記述については了承が得られなかった。SCの毀損事例を収集することは、現実では、容易ではないことが分かった。

第2部については、研究班の成果物「地域の健康づくり実践マニュアル」を活用し、自治体がSCについての研修プログラムを企画・実施する上で、参考となる資料を作成することを目的として自治体のSCに関する研修受講者を対象に「SCを活かした地域保健事業を進める上で必要だと思う研修内容」についてアンケートを実施した。その結果、SCの評価方法、組織内部での連携方法等、研究班が設定したすべての項目について研修を希望することがわかった。

研究分担者

稲葉 陽二（日本大学法学部 教授）

角野 文彦（滋賀県健康福祉部 次長）

川崎 千恵（国立保健医療科学院生涯健康研

究部 主任研究官）

高尾 総司（岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 講師）

澤岡 詩野（公益財団法人ダイヤ高齢社会研

究財団 主任研究員）

野中 久美子（東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム研究員）

倉岡 正高（東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム研究員）

村山 洋史（東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム研究員）

研究協力者

小幡 鈴佳（滋賀県健康福祉部健康長寿課）

長谷部 雅美（東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム）

村山 幸子（東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム）

安永正史（東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム）

金子裕利（社会福祉法人横浜博萌会 汲沢地域ケアプラザ）

藤原 啓子（横浜市健康福祉局 福祉保健課）

室山 孝子（横浜市青葉区福祉保健課）

矢島 陽子（横浜市南区福祉保健課）

石川 貴美子（秦野市福祉部高齢介護課）

小宮山 恵美（東京都北区健康福祉部介護医療連携推進）

A. 研究目的

都市化や過疎化に伴い地域社会が衰退するなかで、すべての世代に共通して社会的孤立が課題となっている。

社会的孤立の解決の糸口を求めて高齢者の見守り活動や子育て支援といった、住民相互の信頼、規範、ネットワーク、つまりソーシャルキャピタル（以下、SC）¹⁾の醸成を促す取り組みが各地で行われている。

SCはヘルスプロモーション事業が健康や

生活にもたらす効果を強化したり、事業自体を評価する際に活用可能な理論基盤である²⁾。ヘルスプロモーション事業の健康への効果や普及・浸透の程度は、そのプログラムの質や参加者の特性だけでなく、当該地域のSCの特性によっても規定される。同時に、プログラムによって向上したSCは、次に新たに展開あるいは継続されるプログラムに影響を与える。このような相乗構造がポジティブに継続されると、プログラムの効果が地域の中で持続性を持ち、広義の地域保健事業とSCは互恵的な関係性を持つことができる。

しかし、SCと健康との関連についての研究成果を地域保健事業にどのように還元・活用できるのか、或いはSCを醸成する方法論が明確でないため、地域保健実務者には事業とSCの関連が理解されにくい。そこで、本研究では、これらの方法論を明確にし、具体的なSCの活用方法を提示することを目的とする。

更に、本研究班は2か年計画であり、初年度(2013年度)はその基礎資料の収集と分析および総括を行うこととした。

最終年である本年度(2014年度)には学術的評価に基づき事業実施に必要な要件を示した「(仮称)SCを活用した地域保健事業マニュアル」を作成することを目的とする。

B. 研究方法

本研究は第I部「SCを活用した様々な事例の多角的評価」、第II部「研修プログラムの開発」の2部から構成されている。

I部「SCを活用した様々な事例の多角的評価」

第1章：SCを活用した優良事例から見る

専門職の関わり（担当：倉岡正高、長谷部雅美、村山幸子）

保健師などの専門職が日頃どのように SC を活かした事業に取り組んでいるのか、また地域住民の意識や活動団体の状況を把握しているのかなどを明らかにし、マニュアル作成の参考にもすることを目的とした半構造化法によるインタビューを実施した。主な調査内容は、各事例の概要と事例を通じた SC 活用や醸成に関わる専門職の視点や具体的な関わり等であった。

平成 25 年度に実施した横浜市内の全地域ケアプラザ調査の中から、特に SC を活かした事例に取り組んでいる事例として横浜市の汲沢地域ケアプラザの事例を抽出し、地域活動交流コーディネーターを対象にインタビューを実施した。

また、全国の優良事例を、各種専門誌や学術誌を参考に抽出し、調査協力が得られた高知市の「いきいき百歳体操」について、活動を担当している市（本庁）および地域包括支援センター所属の保健師を対象にインタビュー調査を実施した。

第 2 章：地域保健事業における活動の持つ SC の構成概念の検討～神奈川県横浜市保健師および地域ケアプラザへの調査結果～（担当：村山洋史）

SC を活かした地域保健事業の優良事例について、活動の持つ SC の構成を検討し、それと活動継続年数、活動箇所、活動範囲といった活動属性との関連を明らかにすることを目的に平成 25 年 10 月～11 月に横浜市の保健師、および平成 26 年 2 月～3 月に地域ケアプラザ職員を対象に、地域の SC の向上に寄与していると考えられる地域保健事業の優良事例について郵送調査を実施し実

施し、601 事例（保健師 469 事例、地域ケアプラザ職員 132 事例）を収集した。

第 3 章：SC 毀損事例の収集（担当：高尾総司）

SC の醸成に関する要因を検討するにあたっては、良好な事例の収集だけではなく、良好な事例と比較をするための対照、つまり毀損された事例の検討も有用であると考えられ、最終年度は毀損事例の収集を行った。ただし、郵送等での質問紙調査では得られにくい情報であるので、(1) 先行文献の調査、(2) 研究者の知りうる範囲での事例の検索（例えば、市町村合併等に際して、活発だった組織活動が停滞もしくは解散等にいたった事例）、(3) 岡山県内各市町村担当者への事例提供依頼を行った。

第 II 部「研修プログラムの開発」

第 1 章：「地域の健康づくり実践マニュアル」を用いた研修プログラム立案の手引きの作成（担当：川崎千恵）

本章では研究班で作成した「地域の健康づくり実践マニュアル」（＝「ソーシャルキャピタル（以下、SC）を活用した地域保健事業マニュアル（仮称）」）を活用し、各自治体が研修プログラムを企画・実施し、実践の参考となる資料を作成することを目的としている。

SC に関する講義の依頼があった自治体において、講義終了後に受講者 80 名に対してアンケートを実施した。その際に「人と人とのつながり（SC）」を活かした地域保健事業を進める上で必要だと思う研修内容について、尋ねた（複数回答）。

C. 研究結果と考察

I部「SCを活用した様々な事例の多角的評価」

第1章：SCを活用した優良事例から見る専門職の関わり（担当：倉岡正高、長谷部雅美、村山幸子）

優良事例に対するインタビューを通じて、専門職がSCを活かした事業に取り組むためのポイントとして、下記の3点が明らかとなった。

1. 保健師や地域コーディネーター等の専門職は、地域住民が主体になって地域の課題を解決していくプロセスを重視し、そのサポートを行う。その上で、キーパーソンとなる住民と協働して、地域のアセスメントを行うことが重要である。
2. 共通の普及ツール（映像等）を活用することで、参加者や、対象となり得る住民に活動の効果や必要性を直感的に認識してもらうことが可能となり、活動の継続および拡大につながる。
3. 住民の主体的な働きかけに支えられた活動は、地域に根ざした取り組みとしてSCの醸成に寄与するだけでなく、専門職の業務の効率化や負担軽減にもつながり得る。

第2章：地域保健事業における活動の持つソーシャルキャピタルの構成概念の検討～神奈川県横浜市保健師および地域ケアプラザへの調査結果～（担当：村山洋史）

10項目の活動項目について因子分析を行ったところ、「住民のSCの変化」、「地域のSC醸成への寄与」等が含まれる『地域への波及』、「参加者の増減」、「実施・運営者の増減」、「関与者・団体の増減」が含まれる『発展性』、「地域資源の活用」、「年齢構成」、「他の活動とのつながり」が含まれる

『多様性』の3因子が抽出された。これらの下位因子と活動属性との関連を調べたところ、いくつかの傾向が見られた。活動継続年数との関連では、地域への波及得点は継続年数が長いほど高い傾向がみられた。しかし、発展性得点は、1年未満の活動を除くと、継続年数が長いほど得点が低い傾向が見られた。また、多様性得点は、1年未満に比べ1年以降での得点が高かったものの、1年以降の得点は横ばいであった。活動箇所では、多様性得点において、5か所以上で活動を展開している活動ほど、4か所以下で展開している活動に比べて得点が高かった。活動範囲では、発展性得点は範囲が広いほど得点が高かったものの、多様性得点は小学校区、中学校区くらいの活動で得点が高く、町内会くらい、区内全域での活動で得点が低かった。

本章では、優良事例と保健師および地域活動交流コーディネーターによって認識されている活動について、その活動の持つSCを把握し、構成を検討し、それと活動属性の関連を明らかにすることを目的とした。横断データによる分析ではあるものの、活動の持つSCがどのように構成され、どのような活動の形態（つまり、継続年数、活動箇所、活動範囲）であることが活動SCの程度と関連するかを明らかにすることで、地域保健事業の発展・継続についての指針を検討する一助となることが期待できる。それぞれの活動が持つSCの現状を正確に把握し、現状のSCに見合った活動展開方法をとる必要があると考えられた。地域保健事業によって、地域のSCがどのように醸成されたかをモニタリングすると同時に、活動自体が持つSCにも注目し、それがどのように変化し、今後どのような活動展開が効果

的かをアセスメントしていくことが重要である。

第3章：SC 毀損事例の収集(担当：高尾総司)

(1)先行文献の調査については、23編の論文がヒットしたが、16編は関係の無い内容であり、6編はメカニズムとしてSCの毀損について言及されるに留まった。1編については、職場の安全文化の毀損をSC、特に信頼との関係で論じた内容であった。

(2)研究者の知りうる範囲での事例の検索については、いくつかの事例についてのヒアリングまでは実施できたものの、いずれの事例においても報告書への詳細の記述については了承が得られなかった。

(3)岡山県内各市町村担当者への事例については回答しやすくなるよう、事前に研究班内でも質問文、回答様式については十分な検討を行ったが、回答は得られなかった。

以上の結果から、SCの毀損事例を収集することは、容易ではないことが分かった。したがって、少なくとも本課題については、事例集のような「お手軽」なものから学ぶことは期待しにくい。つまり、結論としては、SCを活用した保健活動を企画するにあたっては、自らの手でSCが失われた事例についても、相応にリサーチすることが重要であるということになる。

第II部「研修プログラムの開発」

第1章：「地域の健康づくり実践マニュアル」を用いた研修プログラム立案の手引きの作成(担当：川崎千恵)

SCを活用した地域保健事業を推進するためには、現場の保健師等、第一線の実務者が本研究班の成果物である「SCを育てる・活かす！地域の健康づくり実践マニユア

ル」とともにそれを用いた研修を行うことが重要である。

そこで、自治体保健師など実務者を対象にSCの醸成や活用による、健康課題の解決を図るうえでの課題について、8つの項目から成るアンケートを実施し74名から回答を得た。しかし、研究班で回答結果について検討した結果、8つの項目の間で特徴的な差異は見られないと判断した。よって、本アンケートの結果は研修プログラムを作成する上で、あくまで参考に留めるものとした。

そもそもSCの醸成、活用のためには、自治体の職員(同職種、多職種、他部門)だけでなく、地域組織やNPO、民間事業所など多様な人びとや資源を取り込んでいく必要がある。彼らと共通認識を持ち、協働で進めていくために行う研修は、研修の対象者や研修の目的・目標に応じて、様々なパターンが考えられる。「SCを育てる・活かす！地域の健康づくり実践マニュアル」を活用した研修方法は、各自治体によって多様である必要がある、地域に共通した最短・最善の回答は存在しえないが、多様な地域資源を巻き込む考え方やノウハウを習得してもらおう一助になると期待される。

D. 結論

保健師や地域コーディネーター等の専門職がSCを活かした事業に取り組むためのポイントとして、1)専門職は、地域住民が主体になって地域の課題を解決していくプロセスを重視し、そのサポートを行う。2)共通の普及ツール(映像等)を活用することが指摘され、住民の主体的の活動はSCの醸成に寄与するだけでなく、専門職の業務の効率化や負担軽減にもつながり得ることがわかった。

地域保健事業・活動の持つ SC は、その活動がどの程度地域の SC や保健福祉に影響を与えているかといった「地域への波及」、活動への参加者や関与者の程度を含む「発展性」、そして連携する資源や活動関与者の年齢構成のバリエーションが含まれる「多様性」の 3 つの概念で構成されることが明らかになった。また、これらの下位概念と活動属性との関連の仕方には違いが見られた。

一方、SC の優良事例の検討と共に、毀損事例のレビューが重要であるが、毀損事例を収集することは、諸般の事情により容易ではないことが分かった。

更に、「地域の健康づくり実践マニュアル」を活用した研修方法は、各自治体によって多様である必要があり、地域に共通した最善の回答はないと考える。

E. 健康危険情報

なし

F. 引用文献

- 1) Putnam RD. Making democracy work: civic traditions in modern Italy. New Jersey: Princeton University Press; 1993.
- 2) Murayama H, Fujiwara Y, Kawachi I. Social capital and health : a review of prospective multi-level studies. Journal of Epidemiology 2012, 22(3), 179-187.

G. 研究発表

巻末参照

H. 知的所有権の取得状況

なし

Ⅱ．分担研究報告

第1部 ソーシャルキャピタルを活用した様々な事例の多角的評価

第1章. ソーシャルキャピタルを活用した優良事例から見る専門職の関わり

研究分担者 倉岡正高 東京都健康長寿医療センター研究所 研究員
研究協力者 長谷部雅美, 村山幸子 同上

【研究要旨】本研究では、専門職が日頃どのようにソーシャルキャピタルを活かした事業に取り組んでいるのか、また地域住民の意識や活動団体の状況を把握しているのかなどを明らかにすることを目的に、2つの優良事例（横浜市汲沢地域ケアプラザ、高知市「いきいき百歳体操」）に対してインタビュー調査を実施した。その結果、専門職がSCを活かした事業に取り組むためのポイントとして、地域住民が主体になって地域の課題を解決していくプロセスを重視したサポートを行うことや、活動の継続および拡大を目指す上で、活動の効果を直感的に認識できるような共通の普及ツール（映像等）を活用することの重要性が示された。住民の主体的な働きかけに支えられた活動は、地域に根ざした取り組みとしてSCの醸成に寄与するだけでなく、専門職の業務の効率化や負担軽減にもつながることが明らかとなった。

A. 研究目的

本研究事業は、地域のソーシャルキャピタル（以下、SC）を醸成し、地域の健康増進や福祉向上に寄与する地域保健事業の要件や実施手順を明らかにすることが主要な目的である。この目的にそって、平成25年度、保健師を対象にソーシャルキャピタルを活かした地域保健事業や活動についての事例調査を実施した。

また、同年度、横浜市の「地域ケアプラザ」（以下、プラザと表記）130ヶ所を対象に、優良な地域保健事業や市民活動の事例を収集し、SCの視点から実態や特徴を明らかにすることを目的としたアンケートを実施した。アンケート調査の結果、47ヶ所のプラザから、132の優良事例が挙げられた。回答者は、約9割が「地域活動交流コーデ

ィネーター」であった。この調査の結果として、25年度実施された保健師調査との違いとして、プラザ調査の方がより地域レベルのSCや地域の健康アウトカムとの間に関連性が認められた。

こうした結果の背景には、プラザ（地域活動交流コーディネーター）が地域の身近な福祉保健の拠点として、日頃から地域と連携した事業を進める中で、地域住民の意識や活動団体の状況を把握していることが関連していると推察された。

以上の25年度調査の結果をふまえ、平成26年度では、専門職が日頃どのようにSCを活かした事業に取り組んでいるのか、また地域住民の意識や活動団体の状況を把握しているのかなどを明らかにし、マニュアル作成の参考にもすることを目的としたイ

インタビューを実施した。

B. 研究方法

1. 優良事例の抽出

25 年度に実施した前述のプラザ調査の中から、特に SC を活かした事例に取り組んでいる事例として横浜市の汲沢地域ケアプラザの事例を抽出し、地域活動交流コーディネーターを対象にインタビューを実施した。

また、全国の優良事例を、各種専門誌や学術誌を参考に抽出し、調査協力が得られた高知市の「いきいき百歳体操」について、活動を担当している市（本庁）および地域包括支援センター所属の保健師を対象にインタビュー調査を実施した。

2. 調査方法

インタビュー調査は、横浜市の事例が平成 26 年 4 月 22 日、高知市の事例が平成 26 年 11 月 21 日に実施した。各インタビューの所要時間は約 2 時間であった。インタビューの際には、調査の目的、匿名性は確保されること、得られたインタビュー内容は論文として公表されることについて書面と口頭にて説明をし、同意を得た。なお、本調査は東京都健康長寿医療センター研究部門の倫理委員会の審査承認を受けている。

3. 調査項目

インタビュー調査は、半構造化の方法で実施した。主な調査内容は、各事例の概要と事例を通じた SC 活用や醸成に関わる専門職の視点や具体的な関わり等であった。以下に、事例ごとのインタビュー調査項目を記載した。

1) 汲沢地域ケアプラザ（横浜市）調査

a) 担当地域や施設に関する基本情報、b) SC を普段どのように意識して業務にあたっているか、c) SC を活かした活動や事業を進める上での課題、d) マニュアル案を提示し、マニュアルがあればどのように活かせると思うか？また、どのようなマニュアルや仕組みがあれば SC を活かした活動や事業を進めることができると思うか聞き取りした。

2) いきいき百歳体操（高知市）調査

a) 「いきいき百歳体操（以下、いき百体操）」を地域で実施するまでの準備や工夫（SC の活用等）、b) 地域住民が「いき百体操」を実施・継続するための支援方法、c) 「いき百体操」の影響や効果（特に地域住民の互助・共助の変化）について尋ねた。

4. 分析方法

インタビューの内容は個人の名前が特定できないようにテキスト化を行った上で、コード化し、分析した。事例ごとの調査項目に従ってインタビュー内容を整理した。

C. 研究結果

1. 汲沢地域ケアプラザの事例

1) 汲沢地域ケアプラザとその地域の概要

汲沢地域ケアプラザ（以降プラザ）は、横浜市戸塚区（人口 27 万 5 千人、市内 4 位）のほぼ中央に位置する、区内 10 か所のプラザの 1 つである。このプラザは民設民営型のプラザであり、社会福祉法人横浜博萌会により設置、運営されている。横浜市のプラザは、公設民営型の施設もあり、その場合、「横浜市〇〇地域ケアプラザ」という名称が使われている。

担当地区として、汲沢地区（6 自治会町内会）、北汲沢地区（5 自治会町内会）、踊場地区（14 自治会町内会）の 25 の自治会・町内会を管轄している。地域の高齢化率は 24.4%である。

コーディネーターは、地域活動・交流部門を担当する地域活動交流コーディネーターの役割は、a) 地域からの相談窓口、b) 福祉保健活動等に関する情報収集及び情報提供、c) 福祉保健活動団体等が活動する場の提供、d) 自主事業の実施、e) ボランティア育成及び情報提供、f) 福祉教育、g) 地域団体、地域活動支援、h) 情報発信（広報誌発行等）とされている（地域ケアプラザコーディネーターハンドブック）。通常、常勤 1 名のコーディネーターの他、コーディネーターの補佐役のサブコーディネーター 3 名～10 名程度がこうした事業を担っている。

2) SC を普段どのように意識して業務にあたっているか

コーディネーターとして SC をどのように意識しながら業務を行っているかという点について、いくつかのポイントが挙げられる。

第一に、コーディネーターとして地域に合わせてどのような接し方をするのか、地域によって変えているという点である。担当している地域には前述のとおり 25 の自治会があり、それぞれの自治会の地域の特徴は異なる。そうした地域や、自治会長などの住民代表者等とどのように接するかは、各地域の特徴をふまえて接しているとのことである。

具体的には、プラザのコーディネーターがその地域で果たす役割は地域の課題や現

状によって変わってくる。プラザの事業の紹介や施設利用のお誘い、または地域で実施する事業の提案の内容、進め方などである。地域によって「私の色」に違いがあると表現するが、地域に合わせていろいろな役割や立ち振る舞いをするを常に意識していることがうかがわれた。

第二に、地域における様々な施設や人などの間に立ち、関係者がお互いの目的や課題について共通認識が持てるよう、また作業ができるように言語化していることである。インタビューでは地域にある学校に地域住民がボランティアとして関わる取組をコーディネーターとしてとりまとめた事例を挙げながら、コーディネーターとしての関わりを「翻訳」と表現した。学校教育の現場で求めるものと地域住民が求めるものには違いがあり、温度差がある。そうした違う立場の人達の温度差を縮めるためには、それぞれの思いや考えをわかりやすく「翻訳」してあげる必要がある、そうすることによって本来の目的が達成できるようになるとしている。こうした過程では特にクッション役として、直接率直な意見を言いにくい関係を持った人達の間に入ることによって、良い関係が維持できるようにする役割も果たしているとしている。

第三に、住民主体の視点を持った業務の取り組み方が挙げられる。プラザの職員が施設で様々な自主事業を行い地域住民に参加して頂くことが地域にとって良いことかどうか疑問であるとしている。こうした業務のやり方はコーディネーターとして評価されやすいことではあるが、はたしてそれが本当に地域にとって良いことなのか考える必要があるとしている。大事ななのは、地域に向いて事業を地域住民と一緒に展開

しいくことであり、そのために地域住民の話を様々な場で聞いたり、前述のように施設や住民の間に入ったりしながら関係性をつくることを心がけているとのことである。

こうした関わりは時に積極的に、時には見守るような距離を置いて接することが重要であるとしている。地域住民から、すぐそばにいる存在として認められる地域もあるが、そうでない地域もあり、それぞれの地域に合わせた関係づくり事業を一緒にやっていく前提として必要であると言える。

「意識として、立っている位置は（施設の）外みたいな、プラザの中ではなくて、地域の中に自分があるみたいな、そんなイメージで今仕事をしている」であり、それぞれの地域に違う自分があるようなイメージとして業務をしているとあった。

最後に、このような地域の関わり方をしていく上ではコーディネーターが地域の課題をアセスメント出来ていることが重要であり、また地域住民自身がそうした課題に自ら気付くことも重要であると指摘する。どのように気付いて頂くかという点についても決して単に説明するだけではなく、いろいろな活動を一緒にやっていく中で、住民にその地域の課題に気づき、活動の必要性を気付いてもらうこともアセスメントのあり方として示唆された。

3) SC を活かした活動や事業を進める上での課題

コーディネーターの役割や位置づけが明確になっていないことから、コーディネーターとしての役割を地域で十分果たせていないコーディネーターが多くいるという指摘があった。自身のこれまでの経験をふまえながら、コーディネーターが施設での事

業運営に偏った業務を担うことにより、地域に出て行き SC の醸成や SC を活かした事業や活動を進めることが出来ないことが多いとしている。こうした現状は地域の課題や正確なアセスメントを軽視し、今実施している事業を単純に継続することに労力を使ってしまうことになり、結果的にはその地域や住民が求める健康づくりや福祉の支援につながらないことになる。

コーディネーターがどのような関わりを持つかはある一程度の自由度が必要であり、業務や役割の明確化と同時に、管理者やコーディネーターを取り巻く職員の意識改革の必要性も示唆された。

地域の課題のアセスメントの重要性は理解しているものの、小さな地域単位でのアセスメントが課題になっていることも指摘された。保健師の活動と比較すると地域のアセスメントについては業務上要求されていないと思われるが、地域と一緒にアセスメントの方法を考えてみたいという言葉もあり、住民と一緒に有効なアセスメント方法についても、その検討のあり方から導入までマニュアルで提示することも必要ではないかと考えられる。

4) マニュアルの活用について

前述のとおり、コーディネーターの役割が明確になってないことから、個々のコーディネーターの業務がプラザの環境によって異なっている現状に対して課題認識が示された。そうした中でマニュアルの必要性は認められたが、課題としてマニュアルでは表現できないことが多いのもコーディネーターの活動の実態であるという指摘があった。特に自身が構築したネットワークや SC を醸成した場合、誰かがコーディネータ

一を引き継いだ時に、そうしたその人にとって当たり前のもになってしまう。そうした人にとってみると地域にあるネットワークや SC がどう見えるのか、見えないものも多く出てくるのではないかという懸念が指摘された。その地域をアセスメントするということは、表面的に見える部分だけをアセスメントするだけではなく、その背景をよく知る努力が必要だということだと考えられる。こうした視点は、マニュアルだけの作成では伝えられないため、研修との一体化の重要性も示唆された。

2. いきいき百歳体操の事例

1) 高知市「いき百体操」の概要

高知市ホームページ¹⁾によると、「いきいき百歳体操は、米国国立老化研究所が推奨する運動プログラムを参考に、平成 14 年に高知市が開発した重りを使った筋力運動の体操」であり「イスに腰をかけ、準備体操、筋力運動、整理体操の 3 つの運動を行う」と紹介されている。筋力運動は、「0kg から 2.2kg まで 10 段階に調節可能な重りを手首や足首に巻きつけ、ゆっくりと手足を動かす」運動である。「いき百体操」は、体が弱っている人を主な対象とした介護予防の取り組みとして実施されている。

モデル事業として開始した平成 14 年当初は、実施会場が市内で 2 ヶ所だけであったが、平成 26 年 7 月 1 日時点では 300 ヶ所を超えている。また、市外・県外を含めると 1,500 ヶ所（平成 24 年 5 月末時点）を超える会場で、いき百歳体操が行われている²⁾。

2) インタビュー結果

a) 「いき百体操」の導入・実施に至る過程

保健師として地域で「いき百体操」導入を考えるポイントは、体力が弱っている高齢者がいるものの、近所に歩いて通える会場がない場合が多いことが指摘された。他方で、市や高齢者支援センター（地域包括支援センター）の保健師が依頼される「健康講座」等において、高齢で体力低下があっても実施できる（改善が見込める）体操として紹介することも多いとのことだった。そして、「いき百体操」に関心を持ち「やりたい」という声が地域住民からあがった時に、実施に向けた支援をスタートさせるのが最もスタンダードな流れであった。

そもそも「いき百体操」は、地域住民の自主的な活動であることが大きな特徴である。そのため、保健師をはじめとする専門職は、地域住民が自ら「やりたい」と表明するまで待つスタンスをとっている。ただし、ただ単に待っているだけではなく、どうしても地域住民から「やりたい」という声があがるのかを戦略的に考える機会を設けている。具体的には、まず、地域で中心となる人（地域で役職のある人や世話好きな人等）に対して、地域課題に関する投げかけを行う。その際、課題を投げかける専門職は、地域の中心人物と関係性を構築できる（できている）人が適任である。その後、その地域課題を住民全体で考えるにはどんな機会を設定したらよいかを、専門職と地域の中心人物と一緒に相談する。そして、地域住民を巻き込んだ集会等を開催し、地域課題の共有や課題解決に向けた具体的な取り組みについて話し合う。その話し合いの中で、「いき百体操」の必要性が認識され、「やりたい」という声があがれば、後はスムーズに始まるということであった。

b) 実施および継続に関するポイント

健康講座や地域での集会において、住民のやる気や主体性を引き出すための工夫として、以下の3点があげられた。

1点目は、「いき百体操」を紹介するプレゼンの作り方である。高知市では、モデル事業の効果評価を行うために、参加者の歩く様子（一定の距離をどの程度の速さで歩けるか等）を事前と事後にビデオ撮影していた。その中には、「いき百体操」に参加した90歳を超える女性が、劇的な改善を示した映像が残されている。この映像が、見る者に強いインパクトを与えると同時に、「いき百体操」参加後の機能改善した自分をイメージさせる効果的なツールとなっている。また、「いき百体操」を紹介する側にとっても、共通の普及ツールとして、大きなメリットがあることが指摘された。

2点目は、地域住民自身が、地域課題を見つけ、解決に向けた話し合いを促進するツールの活用である。そのツールは、50～80世帯の範囲において、住民同士のつながりや気になる人（見守りが必要な人）をマップに落とし込んでいき、課題が把握されたら、自分たちでどう解決していくかを考えていくものである。このツールの利点は、地域のつながりや課題を可視化するため、改めて自分が住む地域の状況を客観視できることにある。客観的に見直すことで、「もう少し何か自分にできることはないか」という意識が住民に生まれることもある。したがって、「いき百体操」がなかなか始まらない地区では、こうしたツールが使いやすいことが指摘された。また、保健師による普段の保健活動（地域のアセスメントも含む）と併せて活用することで、地域課題の把握が促進されたことも指摘された。

3点目は、もともと「いき百体操」をやりたいと思っている地域住民を、地域の集いに連れてくるということであった。

次に、「いき百体操」の継続に関するポイントとして、以下の4点があげられた。

1点目は、サポーター養成である。モデル事業時代のサポーターの役割は、「いき百体操」をサポートすることであった。しかし、近年では「いき百体操」参加者の中から「もっときちっと知識を身につけて、サポーターの役割を担いたい」という人が多いという。ただし、少数ではあるが地域の「いき百体操」には参加したことがなくサポーターになりたい人もいるため、専門職がマッチングの支援を行うこともある。こうして配置されたサポーターは、マンネリ化した会場にメリハリを与えたり、先生（指導者）としてうまく溶け込んだりして、活動の継続に貢献している。そこには、サポーターのルール（役割）も関係しており、正しい体操ができるようにサポートすること（厳しく指導しすぎない）と会場の雰囲気や状況を良くすることを主眼に置くことがポイントになっている。

2点目は、専門職による適切なフォローである。前述のとおり、「いき百体操」は住民主体の取り組みであるため、専門職が主導することはない。しかし、「いき百体操」を管理する市の高齢者支援課や高齢者支援センターでは、日常的な活動の一環で、「いき百体操」の会場を回ったり、必要な高齢者をつなげたりしているため、各会場の現状を把握することができる。その中で、必要に応じた支援（フォロー）を行っている。

3点目は、300ヶ所を超える多様な「いき百体操」の存在である。活動会場が多いことで、各参加者に合う会場を見つけやすく、

それが活動継続につながっていることが指摘された。

4点目は、「こうち笑顔マイレージ」というポイント制度である。この制度は、「介護施設等でのボランティア活動に参加したり、『いきいき百歳体操』へ参加したりすることでポイントがたまり、商品券などに還元することができる制度」である。10年が経過した「いき百体操」の取り組みにおいて、参加者のモチベーションを維持する方法として、平成26年度から開始された。

c) 「いき百体操」と地域のSCとの関連

「いき百体操」によって、地域差はあるが、総じて地域が豊かになった印象があるとの指摘があった。それは、単純に「いき百体操」の実施によって、地域住民が集まれる場所ができたということに留まらず、そこでの交流が日常的にお互いを気に掛け合う関係に発展しているということである。さらに、「いき百体操」以外の地域活動への参加促進にもつながっていることが指摘された。こうした関係性の発展は、「いき百体操」を休みがちになった参加者の活動継続にも大きく貢献していることが指摘された。

また、当初は介護予防のために「いき百体操」を実施するだけの活動だったものが、参加者同士の様々な話し合いの中から、子育て支援活動や自主防災活動に発展した会場もみられた。他方で、警察等が「いき百体操」の集客力に便乗する形で、防犯や生活安全に関する啓発活動を実施する例もみられるという。そして、会場の中にはこのような警察とのつながりを活用して、高齢者が交差点を安全に横断できるように、青信号の時間延長を交渉し実現させた事例もあげられた。

その他、「いき百体操」の実施は、民生委員の業務負担軽減に関係することが指摘された。つまり、本来は一人で何軒もの独居高齢者を訪問して見守る業務が、「いき百体操」への参加状況を確認することで大方代替できるということである。さらに、「いき百体操」の参加者間で見守り体制をつくることのできるため、必ずしも民生委員が動く必要のない場合もある。この点において、民生委員から「違う（負担が減る）」という感想が出ているとのことだった。

D. 考察

1. 汲沢地域ケアプラザの事例

地域包括支援センターにおけるコーディネーターは、広く全国に普及しているものではないため、横浜市のプラザのコーディネーターは数少ない事例の一つである。また、今回インタビューに協力して頂いたコーディネーターは市内において長い経験を持ち、市の研修などにも関わっていることから、様々な視点（自身の経験上での変化や他のコーディネーターの現状もふまえて）での回答は、保健師とは違った立場でありながらも、SCを活かした事業や活動をいかに進めるかという点において示唆に富んだものであった。

特に、インタビューの中で「イメージ」という言葉が多く使われていたことが印象的であった。「戦略というか、イメージをもって、地域にどうかかわるかっていうのは一番大切かもしれないです」と表現するコーディネーターの視点が印象的だった。本来業務範囲ではない学校など地域の様々な既存組織や人とのネットワークを構築し、SCを活かしながら、それぞれの地域性や各組織の特徴を把握し、どのタイミングでどの

ような仕掛けを、どのような方法で進めていくかをイメージし、活動していることがうかがえた。

また、地域との距離をはかりながら、地域住民が主体になって地域の課題を解決していくプロセスを重視しているところは、SC を活用する専門職にとって非常に重要なポイントであると感じた。プラザの職員の言動は、地域への影響力もあり、それに従えばいいという考えを持つ住民も多いかも。しかし、住民の主体性なくしては地域の健康づくりも福祉の活動も結局長続きしないものになってしまう恐れがある。地域の特性をふまえて、どのようなタイミングで地域住民が自ら何らかの取り組みを進められるような接し方をしていることがうかがえた。

2. いきいき百歳体操の事例

高知市のインタビューでは、「いき百体操」という特定のプログラムを地域に導入し、活動を継続・拡大する上での保健師の関わりと、その効果について聴取した。先述の通り、「いき百体操」は300ヶ所を超える活動場所の拡大により、住民同士や、民生委員あるいは専門職による見守りを促進しているという点で、地域のSCの醸成に寄与するだけでなく、活動を支援する側の業務の効率化や負担軽減にもつながっている事例と言える。専門職としての立場は異なるものの、住民の主体性を重んじ、地域の課題を住民とともに考え、解決に向けた取り組みを行う姿は、前述の汲沢地域ケアプラザの事例と共通していた。

住民の主体性を引き出すための工夫としては、地域のキーパーソン（地域で役職のある住民や、世話好きな住民等）と関係性

を構築すること、そして地域の課題を住民全体で考えるための働きかけについて戦略を練る段階から、そうしたキーパーソンと協働していることが挙げられる。住民を巻き込んで地域のアセスメントを行い、その結果明らかになった住民の意向に沿って活動を導入する。このように、保健師が主導してトップダウン的に活動を導入・維持するのではなく、住民の希望やニーズをボトムアップに吸い上げる体制づくりを行うことで、地域の実情に合った活動が可能となり、その後の継続も容易になると考えられる。

また、活動の継続および拡大のためには、参加者や、対象となり得る住民に活動の必要性を認識してもらうことが重要であるが、「いき百体操」の場合、活動の効果を視覚的に理解しやすいツール（ビデオ映像）を活用し、成果を挙げている点も特徴的であった。

3. マニュアルの作成にあたって

今回インタビューを実施した2つの事例は、いずれも住民の主体的な活動を支える専門職の在り方について重要な示唆を与えるものである。「主体的」と言っても、住民が自ら動くのをただ待つのではなく、地域の課題を住民に考えてもらうための環境をコーディネートしたり、効果的な普及ツールを作成するなど、専門職は活動が円滑に導入され、継続していくための仕掛けづくりを戦略的に行っていた。そして、住民の主体的な働きかけに支えられた活動は、地域に根ざした取り組みとしてSCの醸成に寄与するだけでなく、専門職にとっては業務の効率化や負担軽減にもつながることがうかがえた。したがって、マニュアルの作

成に際しては、地域のアセスメントを住民と協働で行うことの重要性を強調するとともに、活動を普及・継続していく上での効果的なツールの作成・活用についても積極的に触れるべきであろう。

E. 結論

優良事例に対するインタビューを通じて、専門職が SC を活かした事業に取り組むためのポイントとして、下記の 3 点が明らかとなった。

1. 専門職は、地域住民が主体になって地域の課題を解決していくプロセスを重視し、そのサポートを行う。その上で、キーパーソンとなる住民と協働して、地域のアセスメントを行うことが重要である。
2. 共通の普及ツール（映像等）を活用することで、参加者や、対象となり得る住民に活動の効果や必要性を直感的に認識してもらうことが可能となり、活動の継続および拡大につながる。
3. 住民の主体的な働きかけに支えられた活動は、地域に根ざした取り組みとして SC の醸成に寄与するだけでなく、専門職の業務の効率化や負担軽減にもつながり得る。

F. 引用文献

- 1) <https://www.city.kochi.kochi.jp/soshiki/130/ikiiki.html>

G. 研究発表

なし

H. 知的所有権の取得状況

なし